

特別講演 1

「医療立国と企業家としての国家：医療制度の崩壊を防ぐために」

第 48 回日本創傷治療学会

2018 年 11 月 29 日(木) 10:20~11:20

会場：第 1 会場（ホール）

司会：川村 雅文（帝京大学 医学部長）

講師：大村 昭人（帝京大学 医学部 名誉教授）

概要：

世界的な健康悪化現象が加速している。WHOの発表によると1980年の世界の糖尿病人口は1億800万人であったが2014年には4億2200万人にまで増加している。この間の人口の増加は45億から70億であるから糖尿病罹患数がいかに加速しているかが分かる。また、糖尿病予備群は糖尿病患者数の2~2.5倍と考えられているのでこの数を含めれば10億を超えている可能性がある。糖尿病もその予備群も心筋梗塞、脳卒中などの心血管疾患に加えてがん、感染症のリスクを増加させることから各国の医療費を押し上げる大きな原因となっているのである。一方で医療費を含む社会保障費は各国の財政に大きくのしかかってきており、特に長い経済停滞が続いているOECD諸国の中で顕著である。対GDP医療費は0~1%の伸びと鈍化しており、このうちEU諸国ではマイナスに転じている。一方、日本も税収が伸びない点では同様だが、医療費の伸びはOECD諸国とは逆に過去10年の間、少子高齢化の加速を背景に毎年2.6%と伸び率が拡大しており、直近の医療費は43兆円に上る。政府が社会保障費の自然増を年5000億円に抑える方針を出している背景にはこうした理由があるからである。しかし、世界的な健康悪化現象は将来にわたって公平で満足のいく医療を各国国民に提供し続けていけるかどうかの見通しを暗くしているといっても過言ではない。

一方で、世界経済は長い停滞期に入っており、出口が見えない状況がある。この背景には格差が世界的に急速に広がって中産階級が没落している現状がある。この事実は市場経済の見本のようなアメリカでも中国のように市場主義経済を社会主義体制の中で遂行している国でも顕著な現象である。経済成長と技術革新の原動力として重要なのは中産階級の存在が必須とされており、世界経済の停滞の大きな原因と言われている。先進25か国で1990年代に生活が以前より悪化したのは2%に過ぎなかったが、2005年以後には3分の2が悪化したと回答したという報告もある。IT技術は我々の生活を格段に便利にした一方で、すべてのひとの生活を豊かにして、経済成長を促進したかというむしろその逆である。第4次産業革命と騒がれているIoTは今後ホワイトカラーの仕事を50%近く置き換えると推測されており、中産階級の縮小と貧富の格差拡大を促進すると指摘されている。

では経済成長を維持して社会保障を維持していく方法はあるのか。著者はその答えは医療にあると確信している。そのための具体的な方策を本講演、「医療立国と企業家としての国家」のなかで明らかにしていきたいと考えている。